



理研ビタミン株式会社

証券コード：4526

2023年度 決算説明会

2024年5月23日

1. 2023年度 通期業績

2. 2024年度 業績見通し

冨取：皆様、おはようございます。理研ビタミンの冨取でございます。本日は弊社の 2023 年度決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。まず私から、2023 年度通期業績についてご説明させていただきます。

- 売上高は3.1%増の**914億円** ※過去最高
営業利益は30.9%増の**93億円** ※過去最高
為替影響を除く前年比 売上高+1.8%、営業利益+29.6%
- 労務費・人件費の増加を売上総利益の増加でカバーし、
各段階利益は中期経営計画の業績目標を前倒して達成
- 国内食品が売上高・営業利益を牽引、国内化成品も利益伸長
海外は前期の反動で減収減益も、10%以上の利益率を維持
- 配当は22年度から22円増の81円を予定

業績のポイントを4点にまとめております。

1点目、売上高は3.1%増の914億円、営業利益は30.9%増の93億円となりました。ともに過去最高となっております。

2点目、労務費・人件費の増加を売上総利益の増加でカバーいたしました。各段階利益については、中期経営計画の業績目標を前倒して達成することができました。

3点目、国内食品事業が売上高・営業利益をけん引いたしました。国内化成品事業につきましても、利益を伸ばすことができいております。一方、海外事業につきましては、前期の反動の影響で減収減益となっておりますが、10%以上の営業利益率を維持することができております。

4点目、配当につきましては、2022年度の59円から22円増の81円を予定しております。

売上高・営業利益・経常利益は過去最高を更新

単位：百万円

	2022年度 通期	2023年度 通期	前期比		業績予想 (2/9)	業績予想比 増減額
			増減額	増減率		
売上高	88,750	91,484	+2,733	+3.1%	90,600	+884
営業利益	7,158	9,371	+2,212	+30.9%	8,900	+471
営業利益率	8.1%	10.2%	+2.1pt		9.8%	+0.4pt
経常利益	7,723	10,296	+2,573	+33.3%	9,700	+596
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,414	8,755	+2,341	+36.5%	8,200	+555
ROE	9.3%	11.8%	+2.5pt		-	

為替影響額：売上高+1,137百万円、営業利益+93百万円

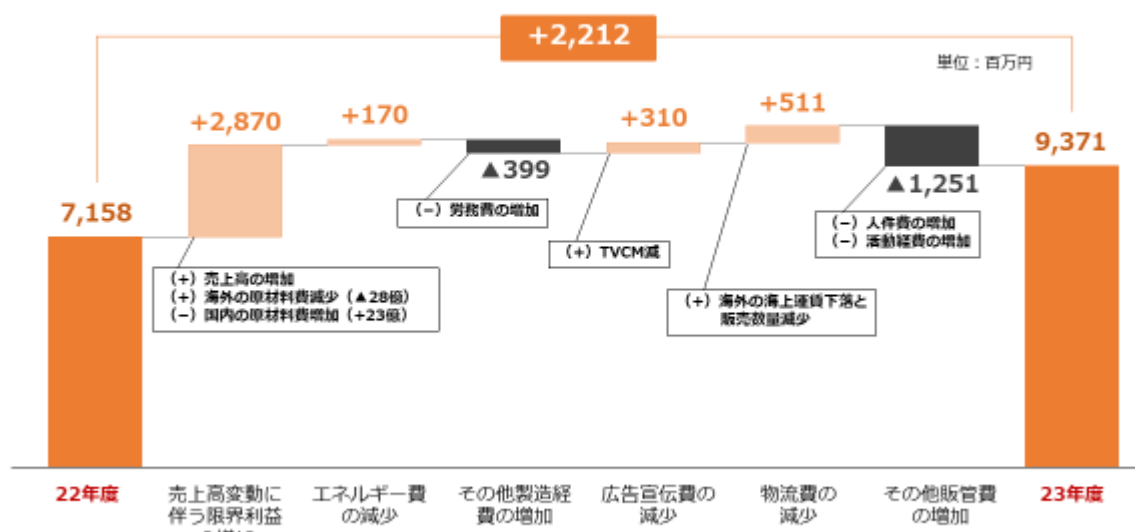
期中平均レート：2022年度 136円/\$、2023年度 145円/\$

通期業績についてご説明いたします。

表題にございますが、売上高・営業利益・経常利益は過去最高を更新しております。オレンジの枠の中をご覧ください。売上高 914 億円、初めて 900 億円を超えることができました。営業利益 93 億円、営業利益率 10.2%、前年比 2.1 ポイント上昇いたしました。経常利益 102 億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては 87 億円となりまして、ROE については 11.8%と、2.5 ポイント上昇いたしました。

営業利益の増減要因

理研ビタミン株式会社



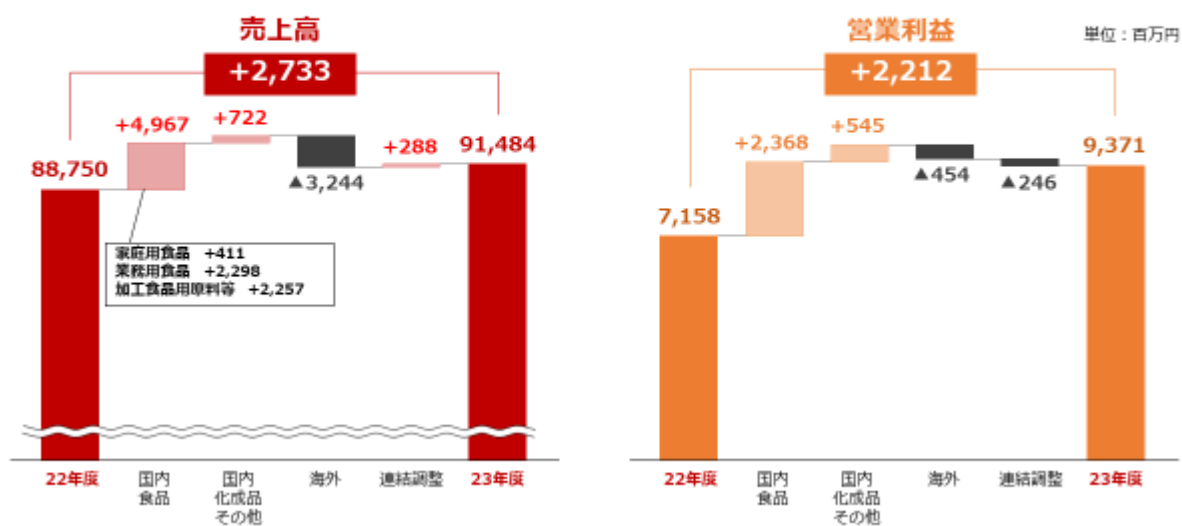
5

営業利益の増減要因についてご説明させていただきます。

全体で 22 億円の増益となっておりますが、増益要因・減益要因とにもございます。売上高の変動による増益が 28 億円、その他コストの減少もございまして、増益要因については合計 38 億円となっております。

一方、減益要因といたしましては、労務費・人件費を合わせたトータルの人件費が 13 億円増加いたしました。その他、活動経費の増加もございまして、減益要因としては 16 億円ございます。トータルで 22 億円の増益となっております。

売上高・営業利益とも国内食品事業が牽引



セグメント別の実績についてご説明いたします。

売上高・営業利益ともに国内食品事業がけん引いたしました。左側に売上高、右側に営業利益を記載しております。国内食品事業につきましては、売上高 49 億円、営業利益 23 億円と大きく伸ばし、全体をけん引いたしました。国内化成品事業につきましても、売上高 7 億円、営業利益 5 億円伸ばしたという結果となっております。

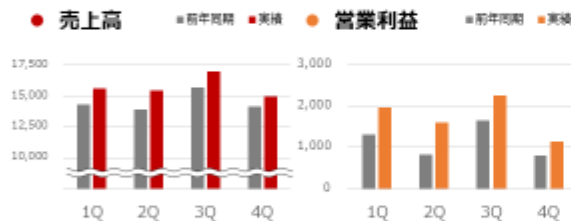
一方、海外事業につきましては、売上高 32 億円、営業利益 4 億円の減少となっております。

セグメント別概況 国内食品事業（1/2）

理研ビタミン株式会社

国内食品事業：増収増益

単位：百万円	2022年度	2023年度
売上高	58,186	63,154
営業利益	4,593	6,961



- 家庭用食品はヒット商品が売上を牽引
- 業務用食品は外食産業向けの販売が好調
低採算品の見直しなど利益改善も進む
- 加工食品用原料等は食品用改良剤の
価格改定が浸透し利益に寄与

家庭用食品

単位：百万円	2022年度	2023年度
売上高	12,727	13,138

【主要ブランド別概況】

リケンのノンオイル

金額：微減
数量：減少
23年8月に価格改定
数量影響が大

ふえるわかめちゃん

金額：減少
数量：減少
価格改定からの
数量回復に遅れ

わかめスープ

金額：微減
数量：減少
24年2月に2回目の
価格改定を実施

インドカレー屋さんの謎ドレッシング

2023年8月
全国発売開始
出荷数量
年間140万本

ふりかけるザクザクわかめ

2022年9月
全国発売開始
出荷数量
年間370万袋

素材力だし

金額：微増
数量：微減
24年3月に容量変更
実質2回目の値上げ

それでは、セグメント別の概況についてご説明させていただきます。

まず、国内食品事業からですが、左の上の表をご覧ください。売上高・営業利益ともに増えておりまして、増収増益となっております。

右側、家庭用食品事業についてご説明いたします。売上高で増収となっております。赤枠の中ですが、インドカレー屋さんの謎ドレッシング、ふりかけるザクザクわかめといった新商品がヒットいたしまして、増収に大きく貢献しております。また、その下、素材力だしにつきましても、数量は若干減っておりますが、売上を増やしました。

一方、左側ですが、リケンのノンオイルドレッシング、乾燥わかめのふえるわかめちゃん、わかめスープについては、数量、金額ともに減少となっております。

セグメント別概況 国内食品事業 (2/2)

業務用食品

単位：百万円	2022年度	2023年度
売上高	19,588	21,887

【販売先業態別概況】

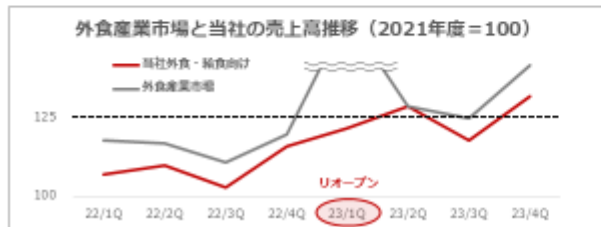
● 外食・給食向け

行動制限解除やインバウンドの回復により好調に推移

● 中食業界向け

CVS向け海藻製品が前期に続き販売好調

各種惣菜や即席めん向けの調味料、改良剤が伸長



加工食品用原料等

単位：百万円	2022年度	2023年度
売上高	25,870	28,128

【製品群別概況】

● 食品用改良剤

価格改定効果や新規採用の増加が業績に寄与

製パン業界や飲料業界向けの売上が伸長

● ビタミン

酸化防止用VEは価格改定の影響で販売数量減少

栄養強化用途は販売好調

● その他ヘルスケア商品

クロセチンやマイクロカプセルが好調

クロセチンは増産体制を整えさらなる需要増に備える



左側、業務用食品事業についてご説明いたします。

外食・給食向けであります。行動制限の解除、またインバウンドの回復によりまして、特に外食産業の売上が大きく伸びて好調に推移いたしました。中食業界向けにおきましては、コンビニエンスストア向けの海藻商品が前期に続きまして好調に推移しております。また、各種惣菜、即席麺向けの調味料、改良剤も伸長しております。

右側、加工食品用原料等でございますが、こちらも増収となっております。食品用改良剤につきましては、価格改定の効果、また新規採用の増加が業績に寄与しております。特に、製パン業界向け、飲料業界向けの売上が伸長しております。

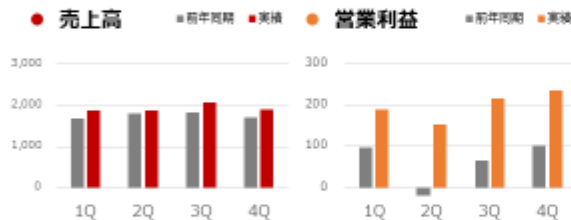
ビタミンについてですが、酸化防止用のビタミンEについては、価格改定の影響で販売量を落としております。一方、栄養強化用途のビタミンにつきましては、販売量を増やしております。

その他ヘルスケア商品でございますが、クロセチンやマイクロカプセルが好調に推移いたしました。

セグメント別概況 国内化成品その他事業／海外事業

国内化成品その他事業：増収増益

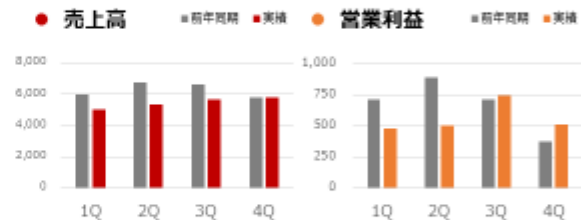
単位：百万円	2022年度	2023年度
売上高	7,031	7,753
営業利益	247	792



- 価格改定効果で営業利益は大幅に回復
- 価格改定の影響と業界全体の需要低迷により販売数量が大きく減少
- 下期は徐々に需要が戻り始めるも工場稼働率の低下が課題

海外事業：減収減益

単位：百万円	2022年度	2023年度
売上高	25,155	21,910
営業利益	2,688	2,233



- 欧米では前上期の特需の反動を受け売上高・数量とも大幅減
- 中国は販売数量減少も売上高は増加
- 利益重視の販売方針により利益率は10%以上を維持 (22年度10.7%→23年度10.2%)

国内化成品その他、また海外事業についてご説明いたします。

左側、国内化成品その他でございますが、増収増益で着地しております。価格改定の効果で営業利益は大幅に回復することができました。また、業界全体の需要低迷、価格改定の影響もあり、販売数量については減少しております。下期にかけまして徐々に需要が戻り始めていると考えておりますが、工場の稼働率の低下が課題となっております。

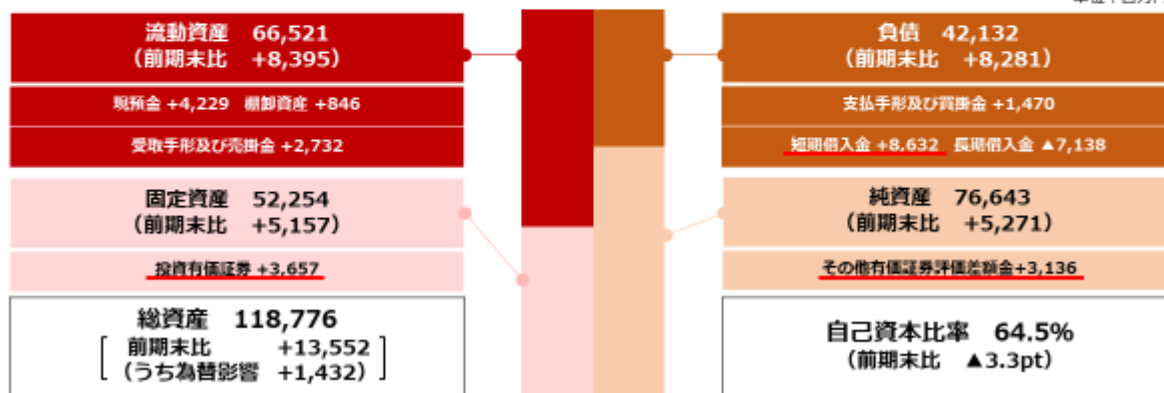
最後に、右側、海外事業についてご説明いたします。減収減益となりました。欧米では、前期の特需の反動を受けまして、売上高、数量ともに大幅に減少しております。中国では、販売数量が減るものの、若干ですが、売上高は増加しております。このような変化の大きい環境の中ではありましたが、利益を重視した販売方針にこだわって推進いたしました。その結果、営業利益率については10%以上を維持しております。

業績の好調に加え株高の影響もあり資産が増加

- 投資有価証券の保有数は減少、株高により評価額は増加
- 2/29に実施した自己株式取得※のための資金借入と長期借入金からの振替えにより短期借入金が増加

※自己株式取得
取得株式数：2,473千株
取得価額：6,360百万円

単位：百万円



10

連結貸借対照表についてご説明いたします。

総資産 1,187 億円と総資産は 135 億円増加しております。うち、為替の影響 14 億円を含んでおります。売上高が増えたこと、また期末日が休日であったことから、売掛・買掛が若干膨らんでおります。投資有価証券につきましては、年内に 29 億円の売却をいたしましたが、株価上昇により評価額が大きく増加し、36 億円の増加となっております。

借入金についてですが、長短合わせて 15 億円増加しております。具体的には、長期借入金の返済 26 億、自己株取得のための借入金 40 億の調達がございまして、このとおりとなっております。

最後に、純資産についてでございます。年度内の利益の積み上げもございましたが、取得した自己株のマイナスもございまして、52 億円の増加となっております。そのため、自己資本比率については 64.5%ということで、前期比 3.3 ポイント減少しております。

投資有価証券の売却と自己株式取得が大きく影響

- 営業CFが100億円を上回る
- 設備投資額は増加も、投資有価証券の売却による収入が大きく投資CFは少額

単位：百万円

	2022年度 通期	2023年度 通期	前期比	主な科目
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,835	10,451	+2,615	税金等調整前当期純利益 11,909 投資有価証券売却損益 ▲2,115 法人税等の支払額又は還付額 ▲1,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,034	▲554	+1,480	有形固定資産の取得による支出 ▲2,536 投資有価証券の売却による収入 2,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,578	▲7,084	▲2,506	短期借入金の純増減額 4,100 自己株式の取得による支出 ▲6,360
現金及び現金同等物の期末残高	16,656	20,141	+3,485	

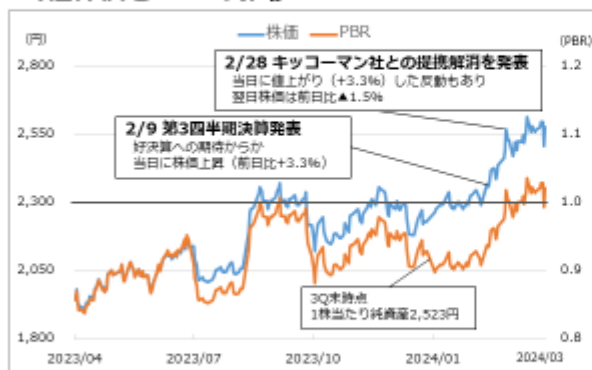
11

キャッシュ・フローについてご説明させていただきます。

営業キャッシュ・フローにつきましては、順調に推移した業績の影響もございまして、プラス 104 億円となっております。投資キャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得もございましたが、投資有価証券の売却もございまして、5 億円のマイナスとなっております。財務キャッシュ・フローにつきましては、短期借入金 41 億、自己株取得 63 億。他に長期の借入金の返済、また配当の支払等もございまして、70 億のマイナスとなっております。フリーキャッシュ・フローについては、約 99 億円のプラスとなっております。

期末時点の株価は2,578円、PBR1.02倍

当社株価とPBRの推移



- 期末時点の株価は前期末比+655円（+34%）
- 2024年4月以降はPBR1倍を上回る水準で推移

株価変動の要因分析

- 好調な業績が株価を押し上げ
- 統合報告書発行、海外投資家へのアプローチなどのコミュニケーションが徐々に株価に反映
- キッコーマン社との提携解消は短期的には株価に影響せず

企業価値向上に向けた取り組み

- 資本コストを上回る資本収益性を確保も株価指標（PBR・PER）は割安な水準と認識
- 外国人保有比率が1割超 英文開示の充実を進める
- わかりやすい開示と建設的な対話により市場の期待と信頼の獲得を図る

当社の資本収益性と市場評価についてご説明させていただきます。

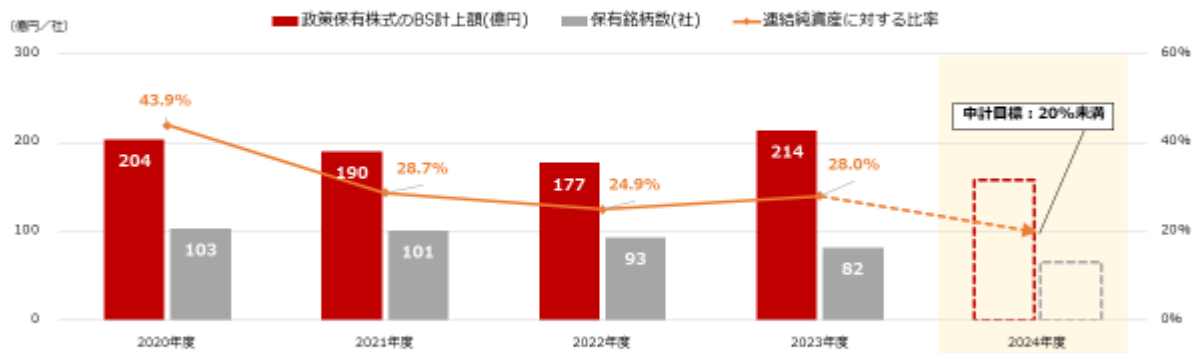
タイトルにあります、期末時点の株価は 2,578 円、PBR は 1.02 倍となっております。これは左の下にございますが、期末時点の株価は前期比プラス 655 円ということで、2023 年の 3 月末は 1,923 円ということでございました。これによる PBR は 0.88 倍ということでございまして、PBR も若干ながら増えております。

株価の変動要因についてでございますが、1 点目、業績が好調に推移したことが株価を押し上げたと考えております。2 点目、統合報告書を昨年初めて発行いたしました。海外投資家へのアプローチも国内投資家に加えて増えておりまして、コミュニケーションが徐々に株価に反映していると考えております。キッコーマン社との提携解消については、後ほど山木社長のパートでご説明させていただきます。

企業価値向上に向けた取り組みといたしましては、当社では資本コストを上回る資本収益性は確保できていると考えておりますが、その指標となります PBR・PER については、まだ割安な水準と認識しており、さらなる努力が必要と考えております。また、外国人保有比率が 1 割をやっと超えました。英文開示の充実についても進めていきたいと思っております。最後に、これまで以上にわかりやすい開示と建設的な対話によりまして、市場の期待、信頼の獲得を図っていこうと考えております。

日本市場の株高の影響でBS計上額が増加

政策保有株式の保有状況



- 2023年度売却実績は29億円（16銘柄、一部売却含む）
- 株価の上昇や自己株式取得による純資産の減少により連結純資産比率が増加

最後に、政策保有株式の縮減につきましてご説明させていただきます。

先ほどもからも触れておりますが、一部の売却も含め、売却した銘柄数は16銘柄、金額で29億円でございます。しかしながら、株価の上昇の影響もありまして、評価額が36億円増加しております。その結果、連結純資産に対する比率も28%と上昇しております。今年度は中期経営計画の最終年度でございます。この中期経営計画の目標達成に向けた削減に取り組んでまいります。

以上、富取より、2023年度の通期業績についてご説明させていただきました。ありがとうございました。

1. 2023年度 通期業績

2. 2024年度 業績見通し

14

山木：社長の山木でございます。それでは、2024 年度業績見通しについて、私よりご説明申し上げたいと思います。

過去2期は中計に未織込みの要因が業績に影響

● 地政学的リスクの高まり

- ・ 原材料、燃油価格の高騰
- ・ 物流混乱による調達不安

▼
22年度は海外事業で特需が発生
その後は反動減

● 異常気象

- ・ 各種農水産物の収穫量減少
- ・ 物流の不安定化

▼
国内外で価格改定を推進し
利益構造が変化

● 為替変動

- ・ 中計策定時の前提 116円/\$
- ・ 2023年度期中平均 145円/\$

▼
海外事業の業績にはプラス
国内事業の利益にはマイナス

● 急速なインフレ進行

- ・ 社会全体が値上げを受容
- ・ 賃上げ要請の高まり

▼
23年度は国内事業が好調も
今後は人件費が利益を圧迫

今期の見通しの前に、中計の進捗状況をご説明したいと思います。

2022年5月の中計公表後、当社を取り巻く事業環境は大きく変化いたしました。地政学的リスクの高まり、異常気象に起因する原料高騰など、中計策定時に織り込んでいなかった要因が業績に大きく影響いたしました。そのポイントがここに記載しているとおりでございます。

利益面の業績目標は前倒しで達成

	2023年度 実績	中期経営計画 業績目標	達成状況
売上高	91,484	94,000	未達成
営業利益	9,371	8,000	達成
経常利益	10,296	8,200	達成
親会社株主に帰属する当期純利益	8,755	6,500	達成
ROE	11.8%	8.0%以上	達成

- 事業環境の変化による業績変動が大きく
中計策定時の想定とは大きく異なる
- 中計のローリングはせず
2024年度は単年の業績予想を策定



**2025年5月
次期中計を公表**

事業環境の変化に対応した結果、2023年度は好業績を収めることができました。利益面では、中計の業績目標を前倒しで達成いたしました。今期は現在の事業環境に合わせた単年の業績予想を策定し、次期中計については来年公表する予定にしております。

- 売上高は10億増の925億円
営業利益は8億減の85億円
- 国内食品事業は前期並みの売上と営業利益率10%以上を維持
- 国内化成品その他事業および海外事業は販売数量を回復させ増収を図る
- 年間配当は23年度と同額の81円を予定

2024年度の業績予想のポイントはこちらになります。

売上高は10億円増の925億円、営業利益は8億円減少の85億円、国内食品事業は前期並みの売上と営業利益率10%以上を維持する予定になっております。国内化成品その他事業および海外事業は、販売数量を回復させ、増収を図ります。年間配当は23年度と同額の81円を予定しております。

2024年度 連結業績予想

 理研ビタミン株式会社

各段階利益は前期比で減少も、中計目標は上回る

単位：百万円

	2023年度 実績	2024年度 予想	前期比		中期経営計画 業績目標	中計目標比 増減額
			増減額	増減率		
売上高	91,484	92,500	+1,015	+1.1%	94,000	▲1,500
営業利益	9,371	8,500	▲871	▲9.3%	8,000	+500
営業利益率	10.2%	9.2%	▲1.0pt		8.5%	+0.7pt
経常利益	10,296	9,000	▲1,296	▲12.6%	8,200	+800
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,755	8,100	▲655	▲7.5%	6,500	+1,600
ROE	11.8%	10.4%	▲1.4pt		8.0%以上	-

主な増益要因

- 調味料関連の価格改定の浸透
- 低採算品の見直し、コスト削減など収益改善策の推進

主な減益要因

- 人件費の増加
- 物流費の増加
(物流2024年問題、2大運河の通航制限が影響)
- 広告宣伝費の戻り

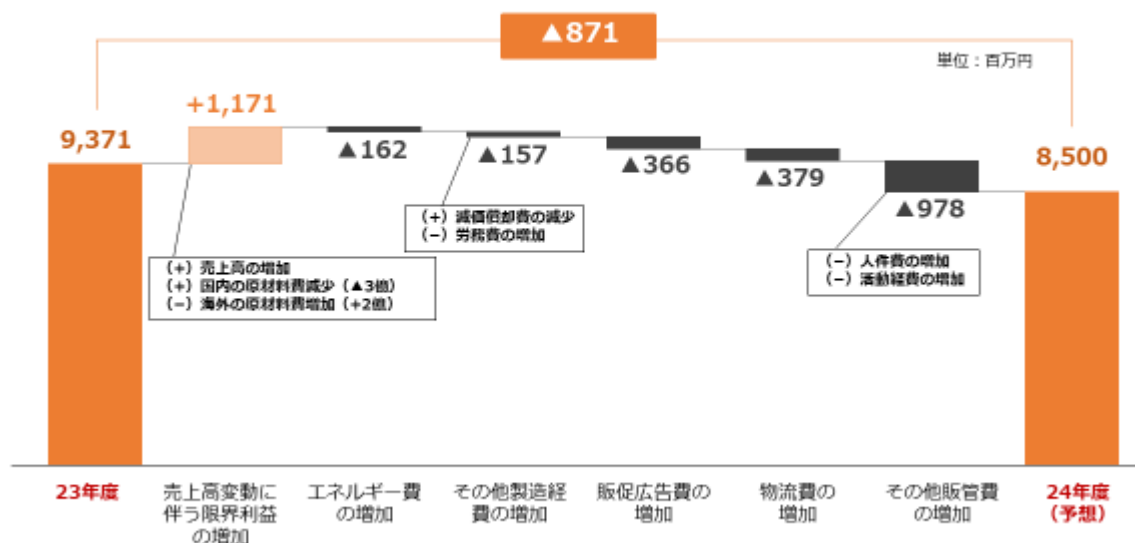
18

今期の連結業績予想はこちらになります。

好業績でありました前期と比べ、各段階利益は減少いたしますが、中計目標は上回ります。ROEは10%以上の水準を維持できる見通しでございます。価格改定や低採算品の見直しなど、収益改善を進めてまいります。人件費や物流費の増加が減益の要因となっております。

営業利益の増減要因

理研ビタミン株式会社

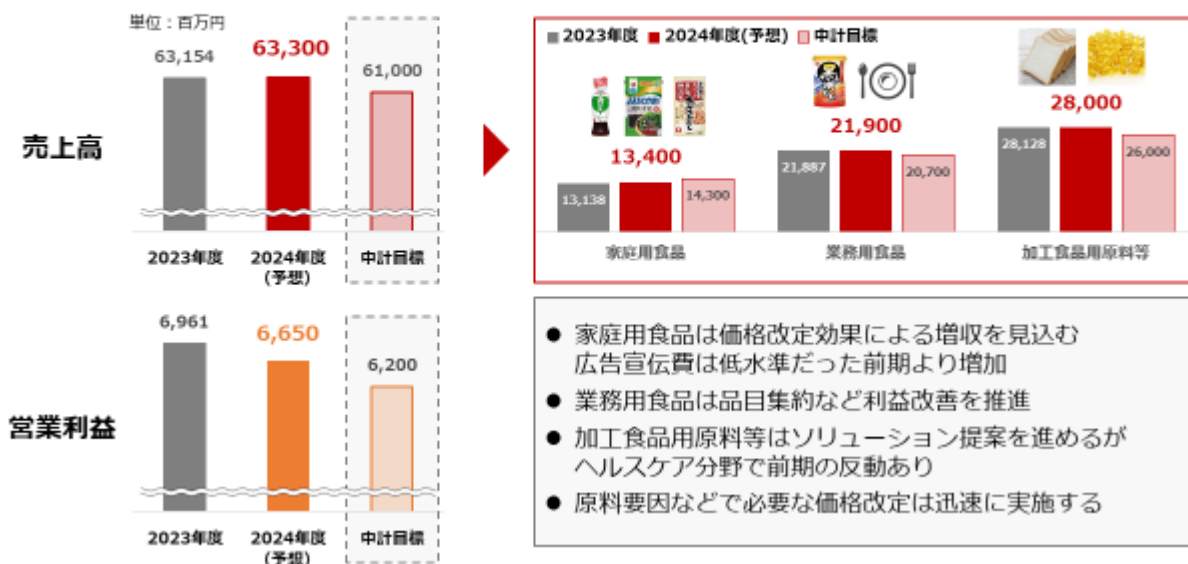


19

営業利益の増減要因をグラフ化したのがこちらの図でございます。

労務費と人件費は合計で5%近く増加すると見込んでおります。原材料費については、連結全体では大きな変動を見込んでおりませんが、しかし、今年の三陸わかめ収穫量が前年比3割減、価格が1.5倍となったため、対応が必要になっております。この部分は今期計画に織り込んでございません。

広告宣伝費の戻りや人件費の増加により減益



20

セグメント別の予想についてご説明いたします。

国内食品事業は、売上高がほぼ前期並み、営業利益は減益ではありますが、いずれも中計目標は上回る予想でございます。セグメント別では、家庭用食品が価格改定効果で増収、業務用食品は利益体質の強化を優先し、売上高は横ばい。加工食品用原料等は、前期好調でありましたヘルスケア分野の反動もあり、わずかに減収。

前期は例年よりテレビCMの放映回数が少なく、広告宣伝費が低水準でありました。今期は費用対効果を考慮しつつも、必要なプロモーション施策を実施する予定でございます。結果的に、コスト増により減益の予想となりますが、10%以上の利益率を維持する計画でございます。

先ほど申し上げました三陸産わかめ原料の件は、家庭用と業務用の業績に影響いたしますが、さまざまな施策を打つことで、影響を最小限にとどめたい、そのように思っております。

「リケンノンオイル青じそ」
発売35周年



- TVCMなどのプロモーションを通じ20-30代の若年層向けに商品価値を訴求
- 揚げ物などの脂っこい料理に合わせてさっぱりさせる食べ方を提案

素材力だし
プロモーション展開



- TVCM、SNS、レシピサイトなどを組み合わせた広告を出稿
- 食塩無添加の健康感、原料へのこだわりによる安心感、おいしさを訴求

コストアップの
課題に対応



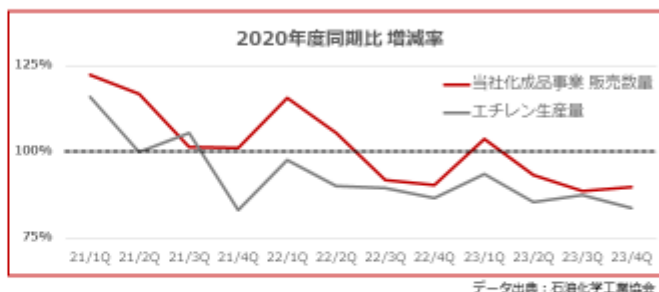
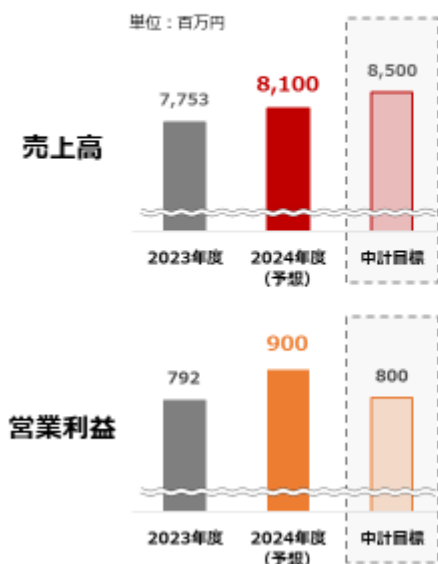
- 原材料価格の高止まり、人件費等のコストアップは業界全体の共通課題
- 生産性向上などコストダウンにつながる提案の需要は引き続き高い

家庭用の今期の主な施策といたしまして、発売35周年を迎えるリケンノンオイル青じそのプロモーションを行います。若年層向けに、さっぱりしたおいしさや、ヘルシー感などの商品価値を改めて訴求し、顧客層の拡大を図ってまいります。

食塩無添加の素材力だしについては、4月にテレビCMを行いました。今後も塩分を気にする世代を中心に認知拡大を図り、リピーターの獲得を目指してまいりたいと思っております。

改良剤分野では、引き続き食品業界全体が抱える課題に対するソリューション提案を展開してまいります。原材料価格の高止まりや、人件費・物流費等のコストアップは食品業界全体の課題であり、コストダウンのニーズは根強くあります。このような顧客の課題解決を通じて、当社の改良剤事業も実績拡大を図ってまいりたいと、そのように思っております。

販売数量の回復により増収増益を目指す



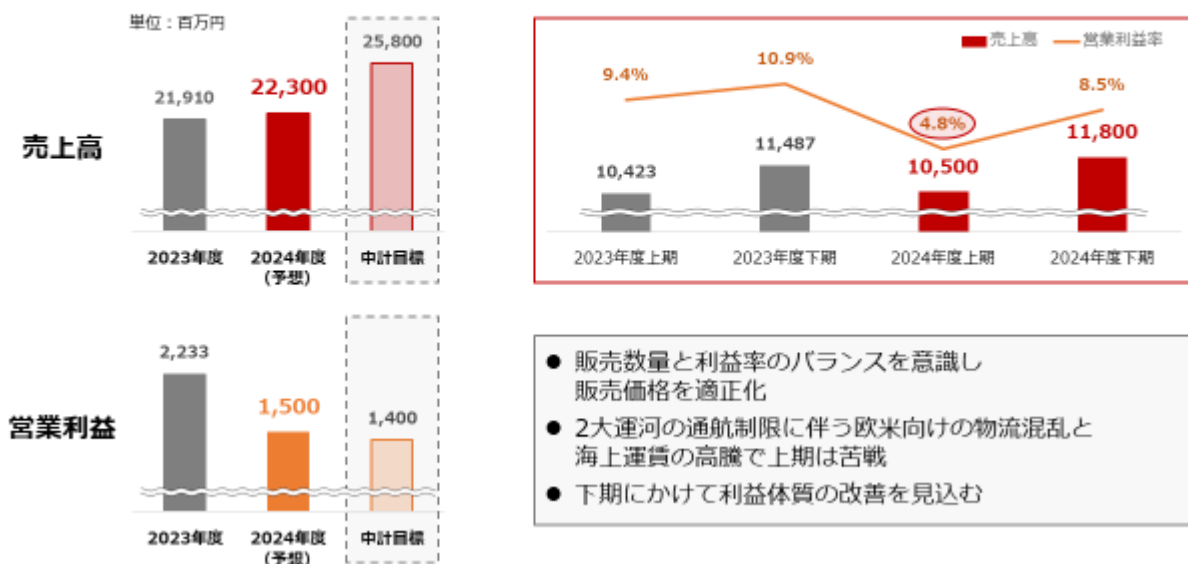
- 原料動向に対応した適正な価格政策を徹底
- 業界全体の需要が底入れし、緩やかな回復とともに販売数量増加へ
- 環境対応製品など中長期テーマの提案も継続

次に、国内化成品その他事業でございます。

この事業は増収増益の予想でございます。前期も増収増益でありましたが、その要因は価格改定の効果が大きく、販売数量は大きく減少いたしました。右上のグラフに示しておりますとおり、この2年間、化学業界全体で需要が低迷しており、国内のエチレン生産量は2020年度と比較して低水準にとどまっております。

それとほぼ連動いたしまして、当社の販売数量も減少してまいりましたが、今後、徐々に市況は回復に向かい、当社の販売数量も増加すると見込んでおります。原料動向に対応した適切な価格政策と合わせて、販売数量を伸ばし、売上高・営業利益率を上げてまいりたいと、そう思っております。

2大運河の通航制限が上期に強く影響



23

海外事業でございます。

海外事業は増収減益の予想になっております。前期は利益重視の販売方針で高い利益率を確保することができましたが、販売数量が大きく落ち込みました。海外事業は当社の成長ドライバーであり、将来に向けて数量を伸ばし、トップラインを上げていく必要があります。

今期は多少利益率を落としても販売数量を回復させることを優先したいと思っております。また、現在、2大運河の通航制限により、欧米向けの物流が不安定化し、船賃が高騰しております。右上のグラフで示したとおり、上期はこの通航制限の影響を強く受け、利益率が大幅に低下いたします。しかし、下期にかけて利益率は回復していくと見込んでおります。



次に、エリア別の施策についてご説明したいと思います。

北米にこの春、アプリケーションセンターを新設いたしました。これにより、当社の改良剤を使った試作品を現地で作成することができるようになり、迅速な顧客対応が可能になりました。運河の問題により、今上期は厳しい事業環境となりますが、今後もソリューション提案を加速し、ビジネスを拡大してまいりたいと、そう思っております。

アジア圏では、中国の景気低迷により、周辺諸国を含め、付加価値品の需要が低迷いたしました。しかし、今後、緩やかに景気が回復に向かえば業績を押し上げる要因になり得ると考えております。中国内陸部や東南アジアの成長市場など、重点エリアでの営業活動を強化してまいります。

北米のポークエキス生産能力を増強（2025年9月予定）



Guymon Extracts Inc.

- 主に北米市場向けのポークエキス製品を生産
- Riken Vitamin USA Inc. および卸店を通じてラーメン店や日本食レストランなどに販売

ラーメン市場の需要拡大に対応するため
生産能力を増強



投資概要

会社名	Guymon Extracts Inc.
所在地	アメリカ合衆国 オクラホマ州 ガイモン
生産能力	年間約2,000t（過去3年平均の約1.5倍）
稼働開始	2025年9月予定
投資総額	約1千万ドル

25

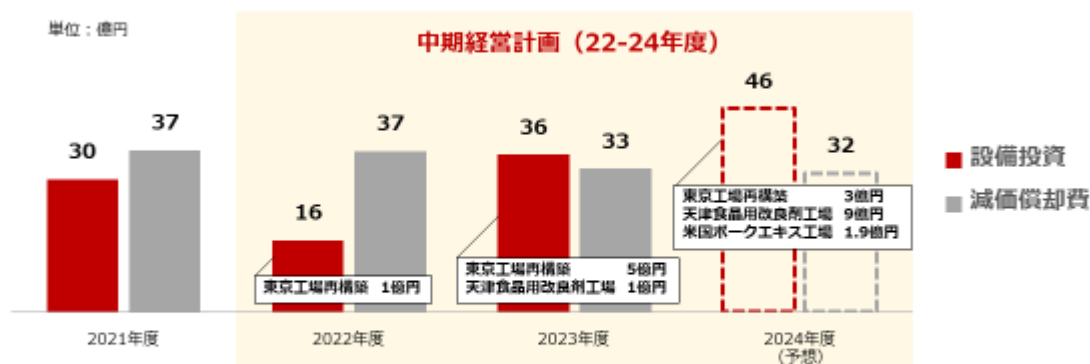
次に、海外事業のトピックスについてお話ししたいと思います。

海外事業では、現在、北米のポークエキス生産子会社において、生産能力増強の設備投資を行っております。増強する設備は、2025年9月から稼働を開始し、数年かけて生産能力をおよそ1.5倍まで高める計画でございます。

現在、アメリカではラーメンが食文化として定着し、ラーメンレストランの出店エリアや顧客数も大きく広がりつつあります。ラーメンスープのベースとなるのがポークエキスでございます。そのポークエキスの需要は今後も拡大が予想されます。生産能力増強により、しっかりとビジネスチャンスをつかみたいと、そう思っております。

中計での設備投資計画100億円に対し、96億円となる見込み

単位：億円



主な設備投資案件

	投資内容	投資総額	完了予定時期
国内	東京工場再構築（ビタミンミックス、マイクロカプセル製造設備増強）	23億円	2025年秋 新ビタミンミックス棟稼働開始 （※プロジェクト全体の完了は2027年度）
海外	中国：天津理研維他食品 食品用改良剤新工場建設	22億円	2025年4月 稼働開始
	米国：Guymon Extracts ボークエキス製造設備増強	15億円	2025年9月 稼働開始

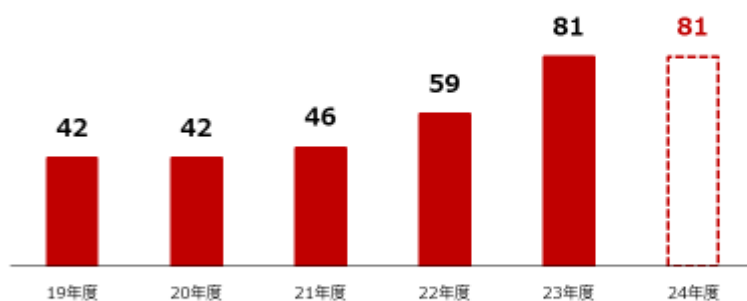
26

連結全体の設備投資計画、投資計画についてご説明したいと思います。

中期経営計画において、設備投資額は3年間で100億円としておりましたが、実績は96億円となる予想でございます。現在進行中の主な投資案件は下の表に示したとおりでございます。この他にも、ドレッシング生産拠点の再編など、小規模ながら生産体制の見直しを行っております。また、今後の投資計画として、改良剤の生産体制の再編を検討しております。

配当方針に基づき、年間配当は23年度と同額を予定

1株当たり年間配当金(円)



※当社は2020年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
上記グラフ中の1株当たり年間配当金は、株式分割後の水準で記載しています。

2024年度(予想)	
配当金総額(百万円)	2,472
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,100
連結配当性向	30.4%

<配当方針>

経営環境、業績、財務状況、株主還元性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、**連結配当性向30%以上**を目安に安定的な配当を継続して実施

配当予想でございます。

前期は過去最高益を更新する好決算であったため、年間配当は22年度の59円から22円増配の81円となりました。今期は減益予想でございますが、連結配当性向30%以上を目安に、安定的な配当を継続するという配当方針に基づき、前期と同額の81円を維持する予定でございます。

ecoパッケージへの変更を新聞広告で周知

ふえるわかめちゃんから、
ふやさない提案です。



既知のことで、ふえるわかめを頂くの姿に添っていただけると、ふえるわかめちゃんも嬉しく思います。そんな
気持ちから生まれました。環境への配慮も、食の安全と健康・食育もより強くできる。ふえるわかめちゃんも嬉しく思
います。もう一度ふえるわかめちゃんから、ふやさない提案です。ふえるわかめちゃんの「ふやさない」は、
「環境への配慮」がテーマです。一見、環境との関係は、安全や、健康の観点からわかることも
ありますが、パッケージに添って、私たちが食の安全を、そして健康、もうひとつのふえる
「ふえるわかめ」も関係。たとえば、パッケージをリサイクルすることで、使うプラスチックの量を減らすことができ、
その削減への貢献が実現しました。ふえるわかめちゃんも、環境の健康、ふやさない、ふやさない、ふやさない、環境に
ふやさないこともふえるわかめちゃんから提案です。ふえるわかめちゃん、ecoパッケージに、

理研ビタミン株式会社

「健康経営優良法人2024 ホワイト500」認定

- 健康経営優良法人認定は3年連続
- ホワイト500（上位500社）への認定は
2019年以来、5年ぶり



サステナビリティの取り組みについて、一例をご紹介します。

昨年、家庭用の一部商品で、環境負荷低減に配慮したパッケージへ切り替えを行いました。これにつ
いて、消費者の認知と理解を得るため、新聞広告による情報発信も行いました。今後もエコパッ
ケージの対象商品は拡大していく予定でございます。環境への配慮という点でも、選ばれる企業で
ありたいと願っております。

また、当社は2018年より健康経営を推進しております。今年はその取り組みが評価され、5年ぶ
りに健康経営優良法人ホワイト500に認定されました。今後も従業員が健康的に働ける環境の整
備に努めてまいりたいと、そう思っております。

資本・業務提携は解消も、取引関係は継続

提携の経緯

2008年6月	当社株式の32.1%をキッコーマン社が取得 ▶ 提携開始（当社は持分法適用会社へ）
2016年6月	キッコーマン社の保有株式の一部を当社が取得 ▶ 持分法適用外となる。提携は継続
2024年2月	キッコーマン社の保有株式の全部を当社が取得 ▶ 提携解消 当社保有のキッコーマン社株式は将来的に売却予定

- 調達、物流などの面での協業を通じ一定の成果が上がったと認識
- 政策保有株式縮減の要請の強まりなど両社を取り巻く環境の変化

提携解消

キッコーマン社の保有比率推移（保有数／発行済株式総数）



29

最後に、2月28日に発表したキッコーマン社との資本業務提携の解消について簡単にお話をしたいと思います。

当社は、2008年にキッコーマン社との資本業務提携を開始しました。今回、昨今の政策保有株式縮減の要請の高まりなど、環境変化を踏まえまして、解消を決めました。提携解消に伴い、キッコーマン社の保有する当社株式は全て当社が買い取りました。当社が保有するキッコーマン社の株式についても、将来的に全て売却する予定でございますが、具体的な時期などは未定でございます。提携解消後も取引は継続し、良好な関係を保っております。

**持続可能な社会を
スペシャリティな製品とサービスで支え
成長する会社になる**



理研ビタミン株式会社

30

「持続可能な社会を、スペシャリティな製品とサービスで支え、成長する会社になる」という中長期ビジョンのもと、今期も前進してまいりたいと思っておりますので、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

ご清聴ありがとうございました。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は今後さまざまな要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

お問い合わせ先

経営企画部 広報・IR室 井上・清水

T E L : 03-5362-1315

補足資料

2023年度通期 セグメント別業績

 理研ビタミン株式会社

単位：百万円

		2022年度 通期	2023年度 通期	前期比	
				増減額	増減率
国内食品事業	売上高	58,186	63,154	+4,967	+8.5%
	営業利益	4,593	6,961	+2,368	+51.6%
	営業利益率	7.9%	11.0%	+3.1pt	
家庭用食品	売上高	12,727	13,138	+411	+3.2%
業務用食品	売上高	19,588	21,887	+2,298	+11.7%
加工食品用原料等	売上高	25,870	28,128	+2,257	+8.7%
国内化成品その他事業	売上高	7,031	7,753	+722	+10.3%
	営業利益	247	792	+545	+220.5%
	営業利益率	3.5%	10.2%	+6.7pt	
海外事業	売上高	25,155	21,910	▲3,244	▲12.9%
	営業利益	2,688	2,233	▲454	▲16.9%
	営業利益率	10.7%	10.2%	▲0.5pt	

33

2024年度第2四半期 セグメント別業績予想

 理研ビタミン株式会社

単位：百万円

		2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	前期比	
				増減額	増減率
国内食品事業	売上高	31,082	31,600	+517	+1.7%
	営業利益	3,575	3,400	▲175	▲4.9%
	営業利益率	11.5%	10.8%	▲0.7pt	
家庭用食品	売上高	6,606	6,700	+93	+1.4%
業務用食品	売上高	10,639	11,000	+360	+3.4%
加工食品用原料等	売上高	13,837	13,900	+62	+0.5%
国内化成品その他事業	売上高	3,771	4,000	+228	+6.0%
	営業利益	342	400	+57	+17.0%
	営業利益率	9.1%	10.0%	+0.9pt	
海外事業	売上高	10,423	10,500	+76	+0.7%
	営業利益	984	500	▲484	▲49.2%
	営業利益率	9.4%	4.8%	▲4.6pt	

34

2024年度通期 セグメント別業績予想

理研ビタミン株式会社

単位：百万円

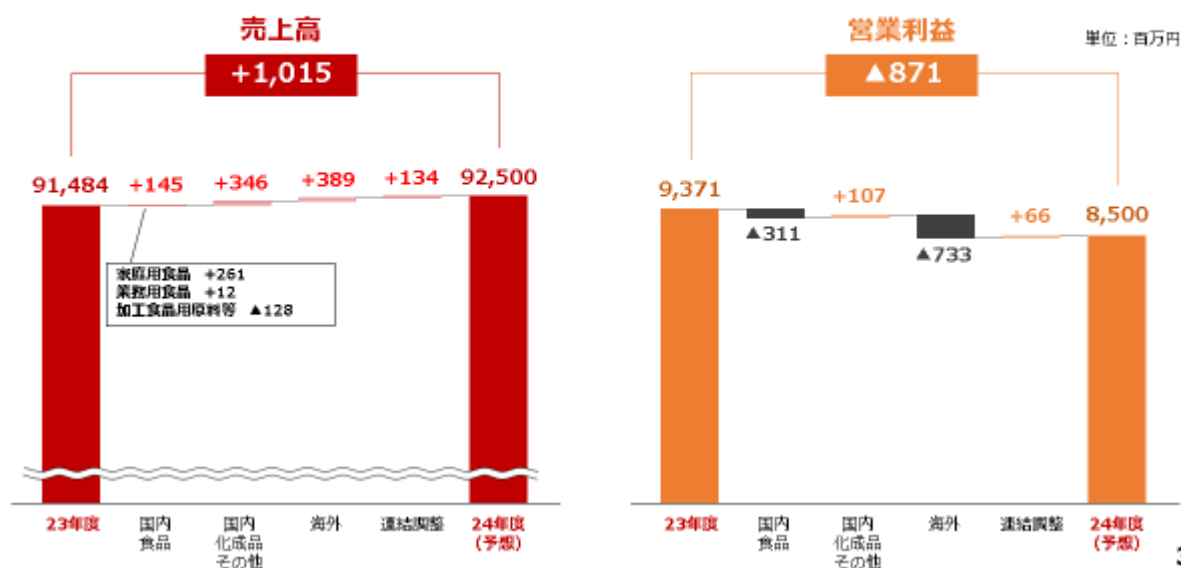
		2023年度 通期	2024年度 通期	前期比	
				増減額	増減率
国内食品事業	売上高	63,154	63,300	+145	+0.2%
	営業利益	6,961	6,650	▲311	▲4.5%
	営業利益率	11.0%	10.5%	▲0.5Pt	
家庭用食品	売上高	13,138	13,400	+261	+2.0%
業務用食品	売上高	21,887	21,900	+12	+0.1%
加工食品用原料等	売上高	28,128	28,000	▲128	▲0.5%
国内化成品その他事業	売上高	7,753	8,100	+346	+4.5%
	営業利益	792	900	+107	+13.6%
	営業利益率	10.2%	11.1%	+0.9pt	
海外事業	売上高	21,910	22,300	+389	+1.8%
	営業利益	2,233	1,500	▲733	▲32.8%
	営業利益率	10.2%	6.7%	▲3.5pt	

35

売上高・営業利益のセグメント別増減予想

理研ビタミン株式会社

全セグメントで増収も、国内食品事業、海外事業は減益の見込み

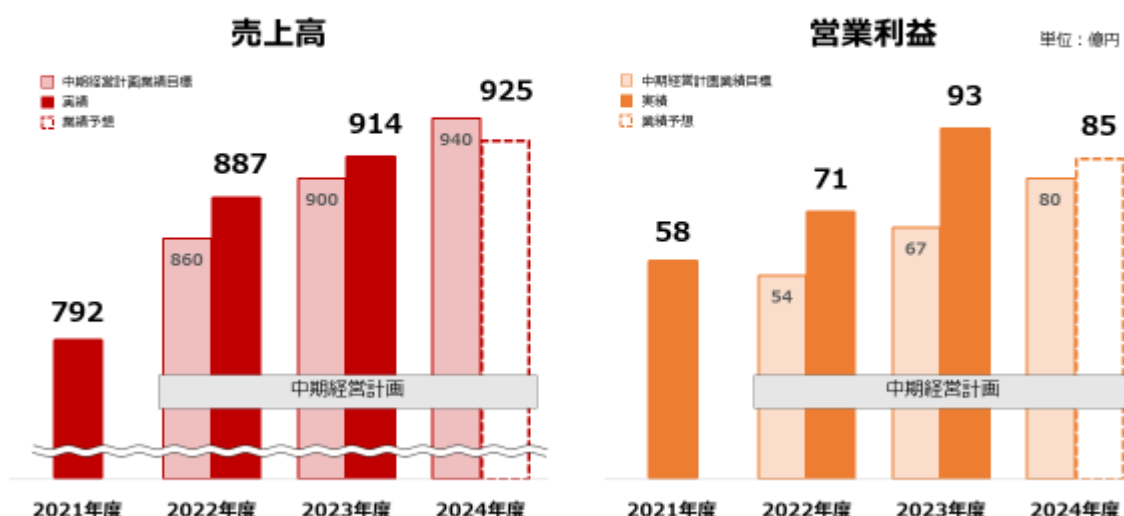


36

中期経営計画3か年の推移

理研ビタミン株式会社

売上高は22年度、営業利益は23年度に大幅伸長



37

連結業績推移

理研ビタミン株式会社

(百万円)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 予想
売上高	85,603	88,072	87,181	89,515	89,024	82,974	77,722	79,231	88,750	91,484	92,500
前期比増減率	0.2%	2.9%	▲ 1.0%	2.7%	▲ 0.5%	▲ 6.8%	▲ 6.3%	1.9%	12.0%	3.1%	1.1%
営業利益	4,610	6,007	6,820	5,424	4,580	5,307	1,367	5,840	7,158	9,371	8,500
前期比増減率	▲ 8.3%	30.3%	13.5%	▲ 20.5%	▲ 15.6%	15.9%	▲ 74.2%	327.2%	22.6%	30.9%	▲ 9.3%
売上高営業利益率	5.4%	6.8%	7.8%	6.1%	5.1%	6.4%	1.8%	7.4%	8.1%	10.2%	9.2%
経常利益	4,645	5,321	6,248	4,587	4,388	5,045	1,652	6,182	7,723	10,296	9,000
売上高経常利益率	5.4%	6.0%	7.2%	5.1%	4.9%	6.1%	2.1%	7.8%	8.7%	11.3%	9.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,755	4,107	4,089	4,800	2,623	▲ 8,933	▲ 1,618	21,582	6,414	8,755	8,100
売上高当期純利益率	4.4%	4.7%	4.7%	5.4%	2.9%	—	—	27.2%	7.2%	9.6%	8.8%
総資産額	114,049	109,030	109,342	110,994	109,706	101,853	106,535	102,660	105,223	118,776	
純資産額	76,036	74,341	53,611	58,919	59,229	46,789	46,674	66,539	71,371	76,643	
自己資本比率	66.1%	67.7%	48.5%	52.7%	53.5%	45.5%	43.3%	64.8%	67.8%	64.5%	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,941	8,377	8,126	5,753	6,689	5,850	7,660	6,823	7,835	10,451	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,690	▲ 6,389	▲ 3,080	▲ 1,617	▲ 3,388	▲ 4,282	▲ 2,322	▲ 3,661	▲ 2,034	▲ 554	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,222	▲ 3,140	▲ 1,881	▲ 5,869	▲ 2,490	▲ 3,051	▲ 180	▲ 7,565	▲ 4,578	▲ 7,084	
ROE	5.3%	5.5%	6.4%	8.6%	4.5%	▲ 17.0%	▲ 3.5%	38.3%	9.3%	11.8%	10.4%

*2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています

38

セグメント別四半期累計業績推移

(百万円)		2022年度				2023年度				2024年度予想	
		1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	上期	通期
売上高	国内食品事業	14,303	28,230	43,972	58,186	15,626	31,082	48,129	63,154	31,600	63,300
	家庭用食品	3,264	6,368	9,682	12,727	3,403	6,606	10,058	13,138	6,700	13,400
	業務用食品	4,858	9,416	14,661	19,588	5,397	10,639	16,532	21,887	11,000	21,900
	加工食品用原料等	6,180	12,445	19,628	25,870	6,825	13,837	21,538	28,128	13,900	28,000
	国内化成品その他事業	1,690	3,492	5,314	7,031	1,879	3,771	5,857	7,753	4,000	8,100
	海外事業	5,987	12,775	19,379	25,155	5,052	1,042	16,081	21,910	10,500	22,300
	調整額（セグメント間消去）	▲ 411	▲ 867	▲ 1,363	▲ 1,622	▲ 368	▲ 664	▲ 1,010	▲ 1,334	▲ 600	▲ 1,200
	連結合計	21,569	43,631	67,303	88,750	22,189	44,613	69,058	91,484	45,500	92,500
営業利益	国内食品事業	1,312	2,140	3,788	4,593	1,968	3,575	5,823	6,961	3,400	6,650
	国内化成品その他事業	97	77	144	247	188	342	557	792	400	900
	海外事業	711	1,599	2,311	2,688	479	984	1,723	2,233	500	1,500
	調整額（セグメント間消去）	▲ 98	▲ 260	▲ 278	▲ 370	▲ 160	▲ 305	▲ 443	▲ 616	▲ 300	▲ 550
	連結合計	2,023	3,557	5,966	7,158	2,476	4,596	7,660	9,371	4,000	8,500
経常利益		2,436	4,149	6,507	7,723	2,998	5,220	8,396	10,296	4,300	9,000
親会社株主に帰属する四半期/当期純利益		1,833	3,146	4,891	6,414	2,068	3,667	6,080	8,755	3,300	8,100

セグメント別四半期業績推移

(百万円)		2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	国内食品事業	14,303	13,927	15,741	14,214	15,626	15,456	17,046	15,024
	家庭用食品	3,264	3,104	3,313	3,044	3,403	3,202	3,452	3,079
	業務用食品	4,858	4,558	5,245	4,927	5,397	5,242	5,892	5,355
	加工食品用原料等	6,180	6,264	7,183	6,242	6,825	7,012	7,701	6,589
	国内化成品その他事業	1,690	1,802	1,822	1,716	1,879	1,892	2,086	1,895
	海外事業	5,987	6,788	6,603	5,776	5,052	5,370	5,657	5,829
	調整額（セグメント間消去）	▲ 411	▲ 455	▲ 495	▲ 259	▲ 368	▲ 295	▲ 345	▲ 324
	連結合計	21,569	22,061	23,672	21,446	22,189	22,424	24,445	22,425
営業利益	国内食品事業	1,312	827	1,648	804	1,968	1,607	2,248	1,138
	国内化成品その他事業	97	▲ 20	67	102	188	153	215	235
	海外事業	711	888	711	377	479	504	739	509
	調整額（セグメント間消去）	▲ 98	▲ 161	▲ 18	▲ 91	▲ 160	▲ 145	▲ 137	▲ 173
	連結合計	2,023	1,533	2,409	1,192	2,476	2,119	3,064	1,710
経常利益		2,436	1,713	2,357	1,215	2,998	2,222	3,175	1,900
親会社株主に帰属する四半期純利益		1,833	1,312	1,745	1,522	2,068	1,598	2,413	2,675